

衆議院環境委員会ニュース

平成 28.3.8 第 190 回国会第 2 号

3 月 8 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・丸川環境大臣、井上環境副大臣、平口環境副大臣、白石環境大臣政務官、鬼木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

福田 昭 夫君（民維ク）

- ・環境省は、指定廃棄物の処分場候補地がある栃木県塩谷町の戸別訪問を開始するとした後、一旦中断することを決めた。塩谷町における戸別訪問は、中断ではなく中止すべきであると考え、鬼木環境大臣政務官に確認したい。
- ・塩谷町は昨年 9 月の関東・東北豪雨による水害を受けている。指定廃棄物の処分場候補地に洪水地域を選定してしまった環境省の不徳を詫言びて候補地を白紙に戻すべきと考えるが、丸川環境大臣の考えを伺いたい。
- ・被災地の復興の前提条件について丸川環境大臣に見解を伺いたい。また、除染を含めた帰還困難区域の今後の対応方針についても確認したい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・2 月 9 日に環境大臣と経済産業大臣とで合意した「電気事業分野における地球温暖化対策について」の内容を環境省に確認したい。
- ・石炭火力発電所の新設を容認することは、2050 年までに温室効果ガスを 80%削減する目標と相容れないと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・石炭火力発電所の新設を進める我が国のエネルギー政策は、世界の流れに逆行していると考え、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

松 野 頼 久君（民維ク）

- ・各都道府県等によって、引き取られた犬猫の取扱いについてばらつきが生じている。動物愛護法第 2 条には、「何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにする」と規定されているが、どこまでの取扱いが「みだりに」に当たるのか、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県等による犬猫の引き取り、譲渡の在り方の判断基準について、環境省がガイドラインを策定する必要があると考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・動物愛護法には、犬猫等の繁殖業者による出生後 56

日を経過しない犬猫の販売のための引渡し・展示の禁止が本則で規定され、附則で期間についての経過措置がとられている。法律の本則の通り施行されていくことが必要と考えるが、丸川環境大臣の認識を伺いたい。

河 野 正 美君（おおさか）

- ・環境問題に対して、米国では市民訴訟条項が、欧州では団体訴権がそれぞれ規定されている中、我が国においては環境基本法やその他環境法に同様の規定がないことについて、環境省の見解を伺いたい。また、今後の対応についての丸川環境大臣の決意を伺いたい。
- ・海洋における開発に対する環境影響評価の方法を伺いたい。また、海洋の開発と環境保護とを両立していくために、どのような環境影響評価をしていく必要があるか、環境省の見解を伺いたい。

中 島 克 仁君（民維ク）

- ・ここ最近の丸川環境大臣の発言内容は問題視されているが、今後、環境省のトップとしてどのように指導力を発揮していく考えか伺いたい。
- ・ドイツでは環境教育の必要性を打ち出し、教育内容だけでなく、学校生活全般において環境に配慮した指導を行っている。我が国でも環境教育は重要であると考え、丸川環境大臣の考えを伺いたい。
- ・国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）でパリ協定が採択されたが、同協定で「適応の長期目標の設定及び各国の適応計画プロセスと行動の実施」が取り入れられた意義について、丸川環境大臣に伺いたい。

玉 城 デニー君（生活）

- ・2007 年の G 8 + 5 環境大臣会議において、すべての人々が生物多様性と生態系サービスの価値を認識し、自らの意思決定や行動に反映させる社会を目指し、これらの価値を経済的に可視化することを目指す取組み（TEEB）が提唱されたが、その後の我が国の取組みについて、丸川環境大臣に伺いたい。また国内の自

然資源などを積極的に活用することについて地方自治体とどのように協議がなされ、T E E Bの行動計画に反映されているか、鬼木環境大臣政務官に伺いたい。

- ・PM2.5等の排出抑制に関して、中国やアジア諸国とどのような連携をしているか、鬼木環境大臣政務官に伺いたい。また、中国から具体的な協力要請を受けているのかも併せて伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（結集）

- ・COP21で採択されたパリ協定に米国、中国が参加した意義について、丸川環境大臣の見解を伺いたい。また、同協定における削減目標の達成に法的拘束力がないことに関する懸念についても併せて見解を伺いたい。
- ・日本全体で2050年までに温室効果ガスを80%削減するという長期目標が現在検討中の地球温暖化対策計画及び地球温暖化対策法の改正法案に盛り込まれるのか環境省に伺いたい。また、地方創生の柱として環境事業を推進すべきと考えるが、丸川環境大臣の見解を伺いたい。

田 中 和 徳君（自民）

- ・東日本大震災から5年の節目を迎えるに当たり、除染、中間貯蔵施設の建設、指定廃棄物の処理等、復旧に向けた取組の現状に対する認識と、今後の取組へ向けた決意を井上環境副大臣に伺いたい。
- ・法務省と厚生労働省で、刑務所出所者の再犯防止に向けた就労支援として職員の採用が行われているが、環境省も同様に採用を行えないか、平口環境副大臣に伺いたい。
- ・廃棄物を減らすため、流通の多い容器にデポジット制度を取り入れることについて、白石環境大臣政務官の見解を伺いたい。

真 山 祐 一君（公明）

- ・中間貯蔵施設の建設用地交渉について、地権者への迅速かつ丁寧な対応のための体制づくりが必要と考えるが、環境省としての体制強化策について、井上環境副大臣に伺いたい。
- ・甲状腺がんの発症率について、一部の研究結果のみが取り上げられることにより、福島県の発症率が高いという風評が定着することのないよう、リスクコミュニケーションを強化していくべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・2050年に温室効果ガス80%削減という目標の達成に向けたロードマップが必要と考えるが、地球温暖化対策に取り組む平口環境副大臣の決意を伺いたい。